

日本物流研究G

事業活動を本格化

「経営塾」の雰囲気醸す

NPO法人(特定非営利活動法人)の日本物流研究グループ(堀田佳秀理事長)が本格的な活動に入った。一月二十五日には名古屋市内で経営セミナーを開催。講師と受講者が一体となった「経営塾」さながらの講義が行われた。

セミナーでは中田商事(本社・三重県伊賀市)

の中田純一社長を招き、勉強会を開いた。中田社長は平成七年の創業以来の経営を振り返り、車両

考課制度開始など独自の経営基盤強化策を披露。

「コンプライアンス(法令順守)、事故率の低下、企業理念の共有、原

価表を基にした提案営業の展開につながった」(中田社長)と語った。

「時間給導入で顧客との交渉がやりやすくなっ

た。この付帯サービスはできない、この条件なら引き受けるという規準をつくって折衝できる」(同)

メリットも強調。見積書の作成、人材育成などの質疑応答は一時間続き、予定時間を過ぎても真剣な表情で質問する会員の姿が見られた。



講演する中田商事の中田社長